

廃炉・復興事業に関わる民間企業ヒアリング結果

平成26年6月9日

東京電力株式会社
福島復興本社代表
石崎芳行

1. 廃炉・復興事業に関わる民間企業ヒアリングの目的

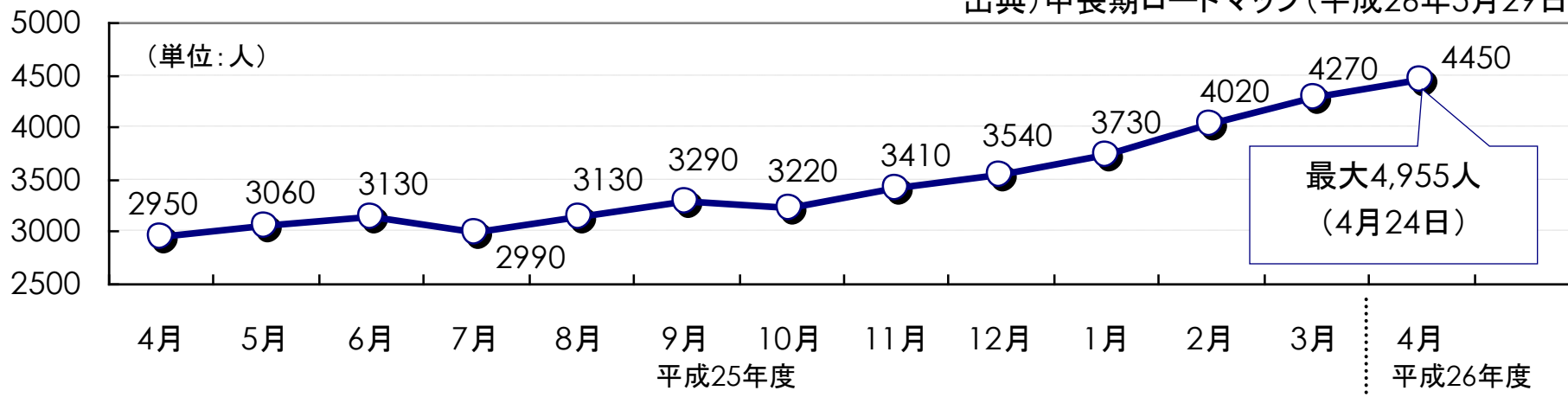
- 福島第一原子力発電所の廃炉、周辺地域の復興事業に関与している民間企業数社に対して、「浜通り地域において事業実施に必要な事項、更なる事業展開の可能性」をテーマにヒアリング（平成26年5月；メーカー3社、ゼネコン2社）

[作業員数]

- 福島第一における、平成25年度以降各月の平日1日あたりの平均作業員数（実績値）は約3,000～4,500人規模で推移
- 今後も相当規模の作業員に、浜通り地域で継続的に作業にあたっていただく見通し
- 廃炉事業の他、復興まちづくり関連事業等で、相当数の作業員が就労するものと思量

【福島第一作業員数（協力企業作業員及び東電社員）の推移】

出典）中長期ロードマップ（平成26年5月29日公表）



2. 従業員の事務所や宿舍等の設置・移転に向けた要望事項

- 事業の周辺環境の整備を前提に、廃炉事業に関わる企業、復興に関わる建設関係企業の現地事務所や従業員向け宿泊施設等のニーズが存在。地域経済へ一定の貢献ができる可能性
 - 国の積極的関与による事業の周辺環境の整備・改善を希望
 - ①基盤インフラ(電力、通信、上下水道等)の復旧
 - ②首都圏、周辺中核都市への交通アクセスの改善(常磐自動車道等の利活用、常磐線全線開通・高速化など)
 - ③周辺生活環境(商店、飲食店、病院等)の整備→ 自治体の復興計画の具体化が整うことで、リソースの投入判断ができる
 - 国等によるサテライトセンター(オフィスや宿泊施設)が設置されることを希望
 - 費用負担の軽減措置(免税、低利融資や建設補助、賃貸料補助など)
 - 事業終了後は地域での再活用(転用)をあらかじめ考えて設計する等の工夫が必要
 - 廃炉関係事業者は、概して福島第一から遠くないエリアを希望
 - 建設関係事業者は、単年度契約ではない中長期間の事業継続性の確保を希望
 - 3年以上の事業契約と中長期的な事業見通しが立つのであれば現地事務所等を設置可能
- ※東京電力福島第一廃炉推進カンパニーでは随意契約を積極活用

3. 福島第一・廃炉事業に関わる提案例

● 放射性廃棄物の保管容器の生産拠点、現場作業訓練センターの設置提案

➤ 放射性廃棄物保管容器等の生産拠点

- 廃炉に伴い発生する放射性廃棄物の保管容器等が今後必要になるため生産設備設置の可能性
- 金属、コンクリート(瓦礫)など数万トンレベルで発生

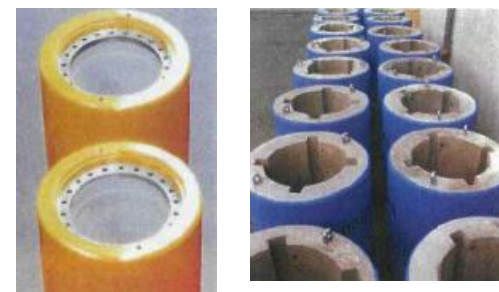
金属遮蔽体



➤ 現場作業の試験／訓練センター

- 廃炉に用いる機材の操作訓練等の実施
 - 予備品の集積・保管、廃炉事業に必要な設備の組み立ての実施
- 今後、必要性を含め、ニーズの深掘りが必要

廃棄物容器(左 金属、右 コンクリート)



4. その他の提案例

● 電力・エネルギー関連、農業、新たな産業創出等、幅広いアイデアの提示

➤ 電力・エネルギーに関する提案例

- ① 帰還・居住に時間を要する用地への太陽光発電施設の導入
- ② 浮体式洋上風力発電の推進
- ③ エネルギー用作物(トウモロコシなど)栽培、メタン発酵による発電
→ 電源立地地点としての歴史を背景にエネルギーの地産地消を推進



出典)経済産業省さまHP

➤ 新たな産業創出の可能性

- ① 放射線医療施設、重粒子ガン治療施設等の誘致
 - 放射線医療に特化した病院の設置
 - 研究者、医療関係者の養成機能(連携大学院構想に反映も)
- ② バッテリー技術を用いた大型EV開発拠点の設置
 - バッテリー技術の進歩により大型車両(トラック、バス)のEV化が可能となりつつある
 - 電気トラック:IGCC(勿来)~小名浜港間の石炭輸送や移動スーパーとしての活用
 - 電気バス:2連接バスのEV化など東京五輪や海外輸出を視野に入れた車両開発
 - 部品製造、改造を地元企業で実施、高専等の教育機関との相互連携



移動スーパー(電気トラック)